



女性と経済：フェミニスト経済学のあゆみ

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-06-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 足立, 真理子 メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/10466/14522 |

第3回講演

女性と経済

——フェミニスト経済学のあゆみ——

足立 真理子

今日のお話は、「女性と経済——フェミニスト経済学のあゆみ——」という題名です。フェミニスト経済学という学問分野、研究の手法が、経済学の中に生まれてきました。今日は、従来の経済学では到底見えなかったと考えられるようないくつかの事象を明らかにし、そこに新しい方法を持ち込んだという観点から、フェミニスト経済学（フェミニスト・エコノミクス）の、この20年間ぐらいの歩みを概観していきたいと思います。そして、従来見えなかったことが本当に見えてきたときに、あらためて何が問題になっていくのか、それをどう解いていくのか、そしてそれをどう実践につなげていくのか。そういった問いに答えていきたいと思っております。

1. ジェンダーからみる現状分析

現在、グローバル金融危機、つまり2008年以降のグローバルな金融恐慌的な様相を示している世界状況で、日本経済は基本的にデフレ傾向を脱していません。デフレの中にある女性の労働と生活というのは、いったいどうなっているのかということが非常に問題になります。というのは、これはフェミニスト・エコノミクスも明らかにしたところなのですが、基本的には市場経済においては、緩やかなインフレ状況に入っている方が、女性

にとっては良いことと言われ、女性の生活と労働は改善傾向にあるとされています。したがって、デフレというのは大きなダメージを、ジェンダー非対称的に与えるということが分かっています。そういう状況に、私たちは今いるのだということではありません。

しかしながら、2000年以降のグローバル化において、いわゆる新興諸国、特にアジア諸国の経済成長は著しいものがあると言われていています。とくに2001年の中国のWTO加盟以降、中国が世界の工場へと発展したということは、皆さんもよくご存じのとおりであり、また昨今のいろいろな政治的な、あるいは軍事的な問題というのも、ここに端を発していると思えることができます。

重要なのは、中国は2009年のグローバル金融危機以降においても、V字型回復を起こしてしまっていて、基本的には8%以上の経済成長率を達成していくのであります。それに対して日本の経済というのは、非常にはっきりと、2000年代半ばからの小泉政権が成立した段階ですが、そこから明確な新自由主義的な諸政策を取り始め、その後、保守的な性格を強めている財政投資・補助金政策を取っております。しかしながら、この状態が緩やかなデフレ傾向の中にあるために、いまだに日本の女性の政治的、文化的、経済的な位置というものに、改善が見えるということはありません。

皆さまの中にもご自身や家族が被害に遭われた方々がおられるであろう3.11の大震災、そして原発事故という問題が発生している今日においても、基本的な経済政策の枠組みが保守化・世帯主義といった問題から脱却しているとは言い難い状況にあります。

ジェンダーの分析の視点から見ると、それがいったい経済政策の中にもどのような状況を反映してきているのかは非常に重要でありますし、特に、アメリカのサブプライム金融危機以降がどうなっているのかも重要な問題です。

中国という国は、経済成長率が8%以上ないと雇用に影響を与えていると言われてしますので、現在、様々な問題が起こっているのは、中国の経済成長率が8%を切っており、それが中国国内雇用に影響を与えているということも考えられるのです。

そこで、日本がどうなっているのかということです。皆さんはもうすでによくご存じだと思いますが、UNDP（国連開発計画）の指数に、HDI（人間開発指数）、GDI（ジェンダー開発指数）、GEM（ジェンダー・エンパワメント指数）と呼ばれる、ジェンダー関連指数というものがあります。日本は、2000年代半ば以降、この3つの指標が下落を止めておらず、OECD諸国の中でも非常に低く、全体としてGEMが57位という数字になっております。HDIとかGDIというのは、一人当たりの国民所得を換算して反映させますので、これは下落してもデフレ経済の影響によって下落しているわけです。しかし、重要なのはGEMで、純粋に日本の女性が社会の中に置かれている位置を示しており、この指標の下落率は顕著です。1986年の「男女雇用機会均等法」施行以降、2010年の「男女共同参画基本計画」第三次改訂まで含めて、10年以上において政策効果が上がっていないと言われていることを、実は内閣府もホームページで認めています。

日本の女性のGEM（女性の社会経済的地位）が深刻な下落傾向にあり、それが少しも変わっていないということを、内閣府等々からの分析で見えていきますと、それには2つぐらい要因があるのだと言われております。

第1に、各分野における「指導的地位」に占める女性の割合が低い。そこでここに数値目標が設定されまして、2020年に30%の目標を達成することが目指されています。2番目に、男女賃金格差というもの相変わらずあり、勤続年数と家庭内労働負担、育児、介護労働負担などによって、この格差が縮まっていない。特に、育児、介護等々の女性側の労働時間の負担というものが相変わらず減少していない。この2つの要因から、一般的に分析されています。

指導的地位に占める女性の割合、および男女間賃金格差がどうなっているかということが、マクロのデータでも出てきております。基本的には、賃金格差については、およそ男性の60%から70%ぐらいのところ、基本的な男女格差が成立しているという状況になっております。

これらの分析結果を、内閣府がどのように見ているかということです。それは、最近よく言われていることで、皆さんも耳にされているのではないかとは思いますが、女性が意思決定ポジションに就く必要性がある、

賃金格差の是正のために就労形態の改善、あるいはケアに関わる公的な政策が必要である、女性がキャリア形成を行うための政策措置が必要である、ということで、女性への積極的改善政策（ポジティブ・アクション）の必要性もうたうという動きになっています。

しかしながら、最近の政府の主張をつぶさに見てみると、そのためには企業努力と男性の長時間労働の短縮化も必要であるとも言われるようになり、これは非常に重要なことでもあります、さらに男性もワークライフ・バランスの取れる生活の必要があるということが叫ばれるようになりましたが、これも正論といえば正論なのです。

しかし、この2つに同一の方向の主張、あるいは同一線上の解決策を見ることができののだろうかという疑問も同時に発生してくるわけです。

ここから従来の経済分析を見てみますと、男女賃金格差、意思決定ポジションにつながる職階・職業上の役割、そして長期継続就労か否かといった就業期間、この3つの要因が影響し合い、関連しているとみなしています。

継続的な就労であれば意思決定ポジションに就き、意思決定ポジションに就ければ賃金格差も埋まってくる。賃金格差が埋まってくるということは、継続的な就労に、ある程度の影響は与えるだろう。こういうループ状の関係があるとみなされています。

そして、女性の自発的な退職と見られている出産退職の多くは、制度が悪いということになります。制度上の不備によって現在のような待機児童問題が深刻化している。出産退職による生涯賃金の喪失額は事実上、1億8千万円に上ると言われています。

2. 経済学の暗黙の仮定とフェミニスト経済学

さて、今言った三者がループしているという考え方、たとえば賃金格差であれば、それが意思決定ポジションに反映し、もう1回継続就労に戻って、いわばプラスのループしたようなかたちで改善される。こういった考え方には暗黙の仮定というものがあります。

その暗黙の仮定とは、まず第1に世帯集団における代表単数性、すなわち世帯主義が基本になっているということです。世帯単位の効用最大化の方が女性個人の効用最大化よりも優れている。つまり、世帯がいちばん重要なのであって、そこで女性個人が世帯の利害に対立するような行動は取れないということが仮定されています。

第2に、個人間効用の比較不可能性、これが非常に強い仮定なのです。実は、それぞれの個人が満足するような在り方は個人間では比較できないという、主流派経済学のいちばんきつい仮定です。これは昔言われた「君は料理が好き。僕は大工が好き。だったらお互い頑張ろう」という、要するに、性別役割分業をもっとも経済学的に支えている議論が、実は個人間効用比較不可能性なのです。これを入れられると、性別役割分業は固定します。

第3には、これも非常に重要なのですが、組織内決定への実効性のある参加です。これが意思決定ポジションという問題の最も深い意味で、はっきり言って数合わせは意味がないのです。数合わせは駄目です。つまり、実効性のある参加というものがない限り、意思決定ポジションに就いたことにはなっていない。

このことは、交渉過程の結果としての位置取りと関係があって、実は先ほどのように、3つの問題がどこかがうまくいけばループしてうまくいくはずだと言っていること自体、この3つ、すなわち世帯主義、個人間効用比較不可能性定理といわれる、はっきり言って性別分業の自己選択の暗黙裡の容認、そして実効性のない交渉過程への参加のさせ方、つまり会議に顔を出しているけど何も決められない。これは私たちの日常じゃないですか。そうですね。

この3つが暗黙のうちに仮定されている限りにおいては、先の3つは効力がない。つまり、この3つが暗黙に仮定されると、ジェンダー間の実質的な不平等は無視可能になって、経済政策に抜け穴をつくります。つまり、経済政策の漏えいという問題が発生する。

これらの、いわば経済政策、あるいは経済政策を取る際の経済理論の後ろ側に暗黙に仮定として組み込まれた、それらの問題を可視化する。そし

て理論的、政策的、実践的に、いかに批判して改革するのか。こういうことがわかっています。つまり、不況と女性というテーマは、フェミニスト経済学と呼ばれる学問体系の成立の動機にあったということです。したがって、きわめて実践的な学問です。

3. 近代的平等概念から抜け落ちてきたケア

さて、フェミニスト経済学を考えていくときに、最初に考えておきたいことがあります。それは近代的な平等というものにおける自由と分配の問題です。近代的な平等概念においても、次の2つの側面が含まれることは言うまでもないでしょう。第1に選択の自由、いわば機会の平等。そして2番目に分配的正義、結果の平等。この2つです。

第1の選択的自由の議論で言えば、職業の継続や、所得格差という問題をどう考えるか。すなわち経路依存的な結果における実効性の問題をどうやって考えていくかという問いが、常に発生します。

2番目の分配的正義に関しては、労働の投入の結果としての分配の公正という問題が出てきます。労働投入していないならば分配もないのか。あるいは、労働とは何か。つまり、労働概念の拡張や、労働しない、あるいはできないという非労働（依存）に分配はないのかという問いが、実は近代的な平等における自由と分配を考えるうちにも起きてきます。

したがって、ジェンダー平等を考えるのであれば、1. 選択的自由、2. 分配的正義に加えて、次の問題が必要になると考えられます。それは、選択的自由と分配的正義の内部だけでは処理できないような平等概念です。そこがフェミニズムやジェンダー、女性問題としてずっと言われてきた労働概念の問題に結び付いているのであり、主婦の家事労働が労働なのかという労働概念の拡張に関わる議論は、いわば近代の選択的自由や分配的正義の枠組みからはみ出す視点にこそあると思われま

す。今日女性問題、あるいはジェンダー分析の課題であると言われ、社会政策上もっとも重要な課題になってきているケアの問題は、この労働、あるいは労働論の内部では処理できないような非労働と依存、分配に関わる問

題であるということです。ジェンダー平等とは、その意味では、近代の平等概念というものを突き崩す方向に推し進める側面を持っているのです。

4. フェミニスト経済学成立のプロセス

さて、ここでフェミニスト経済学が、どのように成立してきたかに進みたいと思います。いま言ったような実践的な課題や、近代というものをどのように考察していくかという視点、社会運動的観点からの要請、学問的要請もあって、フェミニスト経済学は、いわゆる批判理論として誕生しました。

欧米では、フェミニスト・エコノミクスと、エコノミクスに冠を付加すること自体、エコノミクス批判という意味を持っています。その意味において、フェミニスト・エコノミクスというのは、最初から経済学をフェミニストの視点で批判していくのだという色彩が非常に強いと言えます。1980年代の後半に、それまでの第二波フェミニズム運動の思想を受けて、マルクス主義フェミニズム、マテリアリスト・フェミニズムなどの、いわば「後継」として、経済学の内部から成立してきます。非常に重要な問題として、80年代までのマルクス主義フェミニズム、マテリアリスト・フェミニズムと、ここで言うフェミニスト・エコノミクスとの間の継承関係と切れている部分とが、どういう関係になっているのか。ここは結構重要な論点なのですが、私自身は、マルクス主義フェミニズム、マテリアリスト・フェミニズムの後継を担っていると思っています。

経済学そのものはケインズ派、ポストケインズ派、新・旧制度学派、ラディカルス、マルクス派等、さまざまな学派から成り立っています。フェミニスト経済学は、かなり学際的な経済学の集団と言える状態で、いろいろな学派が合流しているのですが、基本として共有されている部分があって、それが第二波フェミニズムの主張を受容するということです。それは何かというと、市場経済社会におけるジェンダーの構造的な差別の物質的基盤の要因の解明です。

先ほど伊田先生が「経済の問題は結局重要ですよ」とおっしゃったの

ですが、結局ジェンダーの差別とは、そこに構造的物質的な基盤があるのだということです。これは第二波フェミニズムのもっとも強い主張です。ミクロのレベルでいろいろと言われるが、マクロ経済的に差別があるじゃないかという、ここをまともに受けるというところにフェミニスト経済学が成立してくるかと考えてくださればいいかと思います。

1990年代の初頭に、欧米を中心としてはいるのですが、国際フェミニスト経済学会（IAFFE）と呼ばれる学会が成立しました。現在では、フェミニスト経済学は、主流派、新古典派経済学を批判する経済学の潮流として、すでに非常に広く承認されています。主流派ではない異端派経済学というのを、普通にGoogle等で検索すると、ケインズ学派やポスト・ケインズ学派等と並んでフェミニスト経済学が出てくるのです。そういう感覚というのは、日本ではなかなか持てないと思うのです。フェミニストと言って、次に経済学と付くから、ダブルでちょっと敬遠というところじゃないかと思うのですが。世界ではごく普通にケインズ経済学とは異なる視点から新古典派を批判する経済学として、フェミニスト経済学と使われているのです。

したがって、日本でフェミニスト経済学をやろうと言ったときに「ジェンダー経済学じゃいけないんですか」と言われたのです。ジェンダー経済学は駄目ですと私は言いました。ジェンダー経済学がどうして駄目かという中身の話は後ですが、ひとつにはフェミニスト・エコノミクスは、学際的かつ国際的な学会として、すでに成立している。そこで、2004年に日本フェミニスト経済学会（JAFPE）を設立して今日に至っているのですが、やはり国際フェミニスト経済学会の流れの中に、日本を位置付けていきたいという気持ちが強くありました。

今日アジアでフェミニスト経済学が隆盛をきわめています。いちばん強力なのが中国です。実は昨年（2011）の国際学会は、中国・杭州で、2千人規模のフェミニストを世界から集めて、「フェミニスト経済学会 in 杭州」というのをやっているのです。

日本ではできないのです。日本でやれないか、やれないかと言われながら、いや、日本でフェミニスト経済学と言ったら、みんなが敬遠して逃げ

る。そういう状況を脱することができないのだと言わざるをえない現状です。もちろん韓国も非常に強力です。組織的にも強いし、どんどん進んでいくでしょう。台湾、タイ、フィリピン、シンガポールにも非常に有力なメンバーがいます。日本はまだそういう状況に達していないのです。

今年のパルセロナの大会では、70以上の分科会が開催されました。この70以上の中に3つぐらい報告が出るので、報告するメンバーだけで200人、300人います。参加者が全体で2千名以上必ずいるような、本当に大きな学会なのです。だから、日本での感覚と、あまりにもずれたところがあるのです。2013年は米国スタンフォード大学で開催される予定です。

2つ目に重要なのが、先ほどエコノミクスというのが欧米の新古典派、主流派の感覚なので、頭に何か付けると、これは新古典派批判、主流派経済学批判という意味が入るということを申しましたが、フェミニスト・エコノミクスというのは、エコノミクスを批判するフェミニストの視点という意味になるので、当初から学際的なのです。したがって、フェミニスト経済学会と名乗りながら、多くのメンバーが政治学、法律学、社会学、開発関連、地理学等々多様な分野の研究者で、経済学者の方が少ないぐらいです。ひとつのシングルイシューに対して、様々な視点から議論するという構えが非常に強いのです。つまり経済学を開こうとする力が働いているのです。この点からも日本の中でフェミニスト経済学というと、経済学だと思われがちな点もありまして、逆に、ぜひ経済学を開いていく方向にしたい。そういうかたちでフェミニスト経済学会がつけられているということ、ご理解いただきたいと思っています。このフェミニスト経済学会の動きの中から、現代の社会経済における実質的なジェンダー不平等の是正に資する経済・社会的問題の解決を目指すのだということが、フェミニスト経済学の生成動機ということになります。

5. フェミニスト経済学の認識論：プロヴィジョニングの経済学

次に述べておきたいのは、フェミニスト経済学の認識論の部分です。今言いましたように、フェミニスト経済学は第二波フェミニズムのジェン

ダー不平等の改革という思想を受けて成立していきますので、基本的には、近代の経済学の学問的な成立とは摩擦を起こします。近代の経済学はイデオロギーと科学を峻別でき、科学者は世界を客観的に眺望する視点に立てる。これが近代的な学問だと言って成立してきたからです。これはべつに経済学だけではなくて、政治学も法学もみんなそうです。学的にディシプリンが固いと言われてきた分野ほど、そうなっています。つまり、自分はイデオロギー的に中立、絶対的観察者の立場に立てると考えているわけです。

これに対して、フェミニスト経済学は、その成立当初から、私たちは世界内存在であることを承認したところから始めています。これは大きな違いです。つまり、世界内存在であり、具体的・現実的な立場に立っているということから出発している。その意味で、最初から立場性を持った学問なのです。その立場性とは、ジェンダー不平等を解消するということです。その立場から分析すれば、世界はどう見えるのか。世界の外にいて、自分だけが何か特別な位置にいて、自分だけは何か絶対的な精神に守られながら、この社会を見ているなどという立場はないのだということから出発しているのです。その意味において、近代的な学問体系と、その成立において摩擦を起こします。ジュリー・ネルソン (Julie Nelson) という人が、フェミニスト経済学の認識論を展開しており、異なる位置からの認識の複数性、多元性について論じています。その意味で近代をとらえ直す思想というものを内包しているのだということになります。

したがって、フェミニスト経済学は、いちばん最初からフェミニズムの複数性、すなわちフェミニズムの中から出てきます。そして、これは事象に対する複数の見方を承認するという意味において、その主体は常に、いまここで具体的に拘束されている。具体的な状況の内部に位置付けられた、状況付けられた私たち。その中で私たちの選択行為、ないし人生のとらえ方を背負っている。世界の外にあって選択しているわけでも、観察しているわけでもない。これがフェミニスト経済学というものが持っている非常に強い認識論的な立場であると言えます。

フェミニスト経済学の第一人者の一人に、イギリスのスーザン・ヒメル

ヴァイト (Susan Himmelweit) という人がいます。ヒメルヴァイトは、フェミニスト経済学には2つの相補的な定義があると言っています。

定義1というのは、フェミニスト経済学は、(ある種の穏当な部分もあるということですが) 基本的にはジェンダーを考慮する経済分析だという規定があると述べています。つまり、ジェンダーは構造を形成する動因であるので、経済分析というものが、よりよく行える、とくに現状分析にすぐれているという側面も同時に持っている。その意味ではフェミニスト経済学は、よりよい経済学のひとつ、そういう側面として定義できるということです。

定義2はプロヴィジョニングに関する研究だということです。フェミニスト経済学とは何かと言われたときに、プロヴィジョニングに関する研究だというふうに、今日答えられるようになってきました。それは、まず第一に近代的な合理的経済男性と呼ばれている主体に収斂する経済概念を変更するのだということです。経済というものを市場経済中心ではなく、社会的な再生産そのものが、どのようにして再生産できるのかという視点から見ていくということです。

通常言われている経済学は、市場と貨幣の学といえますが、フェミニスト経済学は市場経済の外部、排除され不可視化された領域である非市場経済を含んだ、社会的な再生産の経済的な基盤は、どのようになされているのかを見るということになります。

だからフェミニスト経済学の方が、通常の経済学より、射程がはるかに広いのです。市場経済の中で、女性がどう扱われているかは、重要なのですが、それに加えてフェミニスト経済学が何をしようとしているかという、市場経済だけではなく、非市場経済も含んだ社会的再生産はどのように行われているか、遂行されるのかを見る。例えば、病人がいて薬を必要とする。市場経済では薬を貨幣で購入する。しかし、薬という使用価値を調達・入手するのは、必ずしも市場交換によるばかりではない。隣人から分け与えられたり、薬になりうる代替物を入手したり、そのための労働を行う。あるいは政治的に要求する。ある状況におかれた人が、可能な限りのことを試みることによって、ある必要財を入手していく。そこにこそ実

はジェンダーがきわめて深く関わっているわけです。再生産とは、通時的構造の再生産ということであり、この構造の再生産の基盤的な要素としてジェンダーがある。フェミニスト経済学は、ここにジェンダー分析の基礎を置いているわけです。これは、ほかの経済学とまったく違うことです。

そういう意味で、フェミニスト経済学の射程は非常に広い。すなわちプロヴィジョンングとは、社会的再生産における必要財とサービスの調達・備給・循環全体を射程とする。これがフェミニスト経済学における社会的プロヴィジョンングです。例えば、災害時などの市場交換が機能しなくなった時に、必要財とサービスの調達・備給においてジェンダーが前景化することを思い浮かべていただければと思います。プロヴィジョンングというのを翻訳するのが大変で、訳せなくて困っているのです。足立の翻訳語はひどく難しくて訳分からんと、いつも言われるので本当に悩むのですが。

フェミニスト経済学は再生産という概念を扱いますので、たとえば資本主義市場経済が再生産されていくというときには、いわゆるヘテロセクシュアリティによってカップリングされて、そこに次世代が生み出される。人口の再生産。次世代再生産の問題です。これが構造的にインプットされるということはいったい何なのかということまで問うてくることになるわけです。

昔、ジェンダー論とセクシュアリティ論を分けするか、しないかという議論がありましたが、フェミニスト・エコノミストの立場は非常にはっきりして、フェミニスト・エコノミクスは構造の再生産を論じるが、再生産は通時的になされるものであり、ジェンダーが中心軸です。しかし再生産を実現するためのジェンダーには必ずヘテロセクシュアリティ強制がかかっているのだから、ヘテロセクシュアリティ強制の問題も分析対象になる。だからフェミニスト経済学会の分科会にはセクシュアリティの分科会が毎回入っています。

私は市場経済／非市場経済という分節化をしましたが、現在は市場経済とケア経済と呼ばれる分節化のさせ方が一般化してきています。ヒメルヴァイトもダイアン・エルソン (Diane Elson) もそうですが、ケア・エ

コノミーとは何かと言うと、人間の再生産視点から社会的必要財とサービスの備給・調達の経済を見るということなのです。ここが、いまはプロヴィジョンングの経済学と呼ばれている核心の部分になります。

ですから、ここであまり細かいことまで踏み込めないのですが、フェミニスト経済学は従来の経済学の射程より、はるかに広いとともに、構造の再生産がいかん遂行されるのかという問いによって、通時的な構造を扱う。したがって、ジェンダー分析はその要になる。当然だが、ヘテロセクシュアリティ強制を扱うので、セクシュアリティ論まで入ることになります。

90年代の初頭から現在（2012年）に至るまで20年以上の時間がたちましたが、その間フェミニスト経済学は、私の考えではおよそ4つのレベルで研究を行い、4つのレベルを析出してきたと言えます。

6. フェミニスト経済学の4つのレベル

(1) ミクロレベル

まず90年代半ば、95年ぐらいまでの間は、いわゆるミクロレベルの議論が非常に多かったのです。それは何かと言うと、ミクロというのは、要するに合理的経済男性、rational economic manと呼ばれる、きわめて利己的な人間、自己の効用最大化のみを追求する、合理的経済人男性が経済人として、その行動規範が経済学の中心に据えられているということに対して批判を行った。当該社会のジェンダー規範が持っている、経済的な諸効果がきわめて強いと同時に、いま言ったような、きわめて利己的な自己中心的な男性主体が行う選択というものに基礎づけられている合理的選択理論への批判を行いました。

2番目に、この合理的経済人男性批判と同時に、労働概念の拡張が目指されました。「労働概念の拡張」、これこそが、いわば家事労働は労働かという議論の決着です。これは決着がほぼついたと考えられます。長い家事労働論争の果てですけれども。

市場交換を行わない労働をどのように定義化するかについて、今日フェ

ミニスト経済学は次のような答えを出しました。ほぼこれは公認され、家事は労働じゃないなどと言われたら、それは勉強が足りないんだと、ひとこと言うてくだされば、それでよろしいという状況です。

つまり、労働概念の3要件というものが満たされていれば、この行為は労働と呼べるのだということです。1番目が機会費用の発生。ほかで行えば所得を得ることができる。2番目は、その労働が社会的分業のひとつとして形成される。3番目が非常に重要なのですが、第三者代替といって、他人が行うことが可能ならば労働だとみなす。この第三規定がすごく重要なのです。

たとえば物を食べるという労働連鎖を考える。農業労働で種をまいてお米を作り、商店で売る。その米を買いに行つて調理してご飯にして、ご飯をお茶わんに入れて、お箸を口に持っていつて食べる。第三者代替可能性を考慮すれば、どこまでが労働だと言えるでしょうか。経済学であれば、お米を買いに行くところから家事ですからね。お米を買うというところが、もう労働ではないです。米を買いに行つて、調理して、盛り付けて、箸でもつて食べるということ。これは全部、労働ではないとされてきました。

フェミニスト経済学の第三者代替規定は、お箸で口に運ぶまでが労働なのです。ここまでは他者によって代替できるでしょう。咀嚼するところだけは本人がやってくれないといけないのです（咀嚼のための器械を付けるということになったら別ですが）。咀嚼する、すなわち自己享受以外は労働なのです。

だから、ここに初めて介護、ケアが、本当に労働概念として出てくることができる。しかも「自分で洗濯したり、自分で風呂に入つて、これも労働だってわけ」と、よく質問されます。即、答えられる。労働です。自分でできなくなったときに、他人が、そこでいろいろなケアをしてくれる。あなたが昨日までお風呂に自分で入つていた。今日は、あなたはお風呂に自分で入れません。誰かに入れてもらいました。だったら入浴は労働でしょう。誰かが入れてくれるのです。そうでしょう。それまでセルフケア、つまり自分自身の身体に対して自分で労働してただけなのです。その自分が自分に対する労働ができなくなったときに、介護が、他者による労働

が必要なのです。だから、これは全部労働なのです。これによって初めて、家庭の中で行われようと、外で行われようと、身体に対するぎりぎりの実行、享受の手前までは第三者代替が利くから労働論に含まれるということになるのです。これを喜びだろろうとか、女らしさだろろうとか、女の義務だろろうとか言われたら、ちゃんと勉強しろと言えればいいのです。

この労働概念の拡張をはたして初めて、ケア労働という概念が定在して、ケアというものをより理解することが可能になりました。セルフケアというのは重要な概念で、人間の人生を考えると、自分で自分の体を洗って、お風呂に入れた時間って、そんなに長くないよねということに思い至るわけです。小さいときはひとりで入れなかったし、ある年齢から、自分でお風呂もちょっと無理かな、みたいなことになりますし、ということなので、お風呂に自分で入れた時間は、人生の中のある真ん中の部分でしかない。最初と最後はどうも違うということが分かってきた途端に、近代的な意味での自立という概念が、いかに強者の概念でしかないかということが分かるのです。

したがって、フェミニスト・エコノミクスは主体の概念に対する再考を迫らざるを得ない。労働概念の拡張の内部で、主体論まで変わらざるを得ない。その意味で、やはりフェミニスト経済学は、最初からポストモダンの思想であり、強い近代的主体を中心とした学問ではないということが明らかなのです。

次に、問題の再生産労働です。基本的に再生産労働という労働の規定は、なかなか論争含みで、90年代後半にやっと国連などで定式化されています。

国連で定式化された再生産労働というのは、掃除とか洗濯とかといわれる従来の一般的な家事労働プラス、ケア労働より、もっと広くてコミュニティーの再生産労働等々を含んだ、かなり広い経験的な概念です。そこで、私見では「人間の誕生から死に至る人間の再生産に関する労働総体」と、とりあえず把握したいと思います。

ではケアというものをすべて労働論に入れてしまっているのかどうか。実はそういう問題がいちばん最後に残ります。ここがケアリングと呼ばれ

ていて、「ing」が付いているのです。この「ing」は、ここがいちばん論争的ですが、第三者代替可能性があるか、ないか、よく分からないのです。というのは、この人でないと駄目だというケアであるかという話です。相互依存的に、あなたじゃないと駄目、私でないと駄目、ここが論争のところですね。これは「ing」が付いてケアリング。つまり、労働論と非労働論との境界領域にある議論で、まさに依存関係論が、対象関係論が、ここで出てくるわけです。

私は冷たい経済学者でもありますので、これをグローバル化のレベルで分析しますと、必ず出てくるのが住込みの外国人ケアワーカーの問題です。ケアワーカーが小さいときから子どもの面倒を十分に、愛情を注ぎ、育ててしまったということがあり得るわけです。これで代替可能であれば、ケアワークでしょう。

もうひとつは、非労働の接触面で実は所有論が出てきます。身体所有の問題です。身体および身体由来物質の所有という問題は、既に問題になっていると思います。これはすごく大きな問題であると思います。

大まかに言えば、再生産労働の中に支払いケア労働と不払いケア労働があって、その労働と非労働の接触面にケアリングがたぶんあるだろうということになります。この接触面の象限の向こう側に、いわば所有論と呼ばれる、身体所有をめぐる政治的領域があると考えられるだろうということになります。

(2) メゾレベル：集団組織内部分析

次に、メゾレベル、集団組織の内部分析が90年代の後半ぐらいから行われるようになってきました。メゾのレベルは世帯内権力分析の方法の精緻化であり、世帯内交渉過程の明確化につながっています。これは、世帯内だけではなくて、企業組織内部分析としても非常に有効で、労働過程、熟練、職務評価、特に、現在では多国籍企業の内部の労働過程分析に最も重要な方法を与えています。

メゾレベルの中で、ケア労働と、たとえばケアリングの分節化の理論化や、不払いケア労働の社会的必要性が明示化された段階で、たとえば世帯

内労働で不払いケア労働をやった場合に、これが世帯内分配関係に、どういう寄与を与えるのか、与えないのかという話も、よく分かるようになってきています。

再分配関係については、マクロ経済のマクロレベルに1回差し戻して、世帯内での分配問題に特化するというかたちで、メゾレベルの集団組織分析といわれるものが出てきました。そういう分析視角から見ると、世帯組織の内部というのは実は、Hというのはhouseholdで、HIは世帯所得、DLは家庭内労働、domestic laborの略で、HIとDLの2つの関数によって出来上がっているひとつのマシンのようなものということになります。つまり、この世帯Hというのは、夫M、妻Fとして、要するにMから所得が入る。Fからも所得が入る。合算された所得のhouseholdの内部でDLが行われて、それが共同の消費に結び付き、そしてまた、それぞれの個人消費に結び付く。これは一種のマシンになっている。

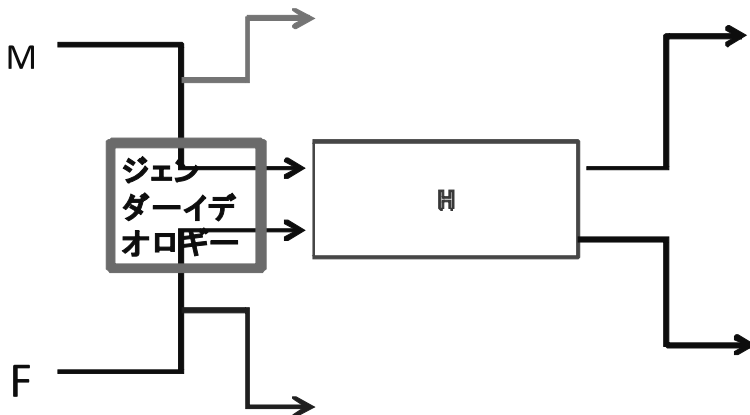
ところが、近代家族は、このMだけ所得を入れ、Fの所得が入ることはない。性別役割分業家族というのは、ここに所得が入らずに、このFがもっぱらDLを行う担当者として出来上がっている組織体になるわけです。

しかしよく考えてください。Mが自分の所得をここに入れるということには、必ずしも経済的には必然がないのです。ここにどうしても、いわばジェンダー・イデオロギー、すなわち男らしさ=家族扶養というジェンダー・イデオロギーが効いて初めて自己所得を世帯に入れる。つまり、Mは自分が稼いで自分で使っちゃうこともできるのです。3千万円稼いできたけど、僕はポルシェが欲しいから、2千800万円使ってしまう、家計は200万円だけ。こういうことはあり得るわけです。家族扶養意識がなければ、これはありえますし、若年層には徐々に効かなくなっているでしょう。

つまり、男らしさと家族扶養としてのジェンダー・イデオロギーがきわめて強く効いているときだけ、Mの所得がHに入るわけです。一方でFは、選択理論の上ではDLなど全くやらなくてもよいのですが、「家事労働を全くしない専業主婦」は存在しないのだという、中産階級的ジェンダー・イデオロギーを内面化している。この非常に強いジェンダーのイデオロギーの縛りが入っているマシン、中産階級労働者家族のことを近代家族と言っ

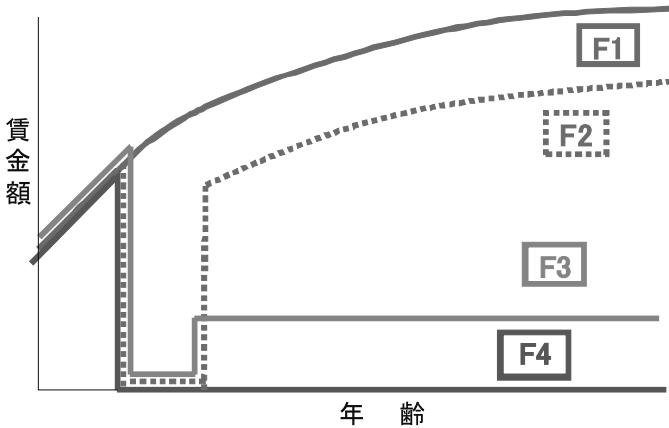
てきたということです。

- $H = \{HI: \text{世帯所得}, DL: \text{家庭内労働}\}$



世帯組織の内部

たとえば、私はこの話をするのが大好きなのですが、日本における女性生涯賃金カーブです。非常に有名なので、ご存じの方が多いかと思います。4型あると言われていて、F1が正規雇用継続就労、F2が正規雇用中断再就職、F3が中断再就職非正規就労、すなわちパート就労、F4が退職後非就労、すなわち専業主婦カーブ。いまでも基本、この4カーブから変わっていないのです。もういい加減変えた方がいいと思うのですが、変わっていないです。これを図示すると、こうなります。



女性生涯賃金カーブ

(2005年『国民生活白書 平成17年版』、2004年厚生労働省『賃金構造基本統計調査』による計算額から足立作成)

最初のモデルは短大卒だったのですが、現在は4大卒のモデルです。

F1、A子さん。ここまでみんな初職で勤めました。このA子さんだけが一人、60歳定年まで継続して勤めました。これが継続就労。

2番目はF2、B子さん。28歳まで勤めました。出産退職で辞めました。ここから5年間、専業主婦。つまり、貨幣所得ゼロになって、33歳でもう1回戻ります。戻るときに、これは仮定の話ですが、初職と同じ職業に就けたというきわめて稀な仮定で、そのままフルタイムで継続。だから、再就職フルタイムのカーブです。再就職の賃金カーブで言えば、この5年間の中断が生涯にわたる差として響きます。つまり、F1のカーブとF2のカーブは絶対に交わらない。平行線のままです。このフルタイム間を比較した5年間の中断コスト、機会費用喪失コスト、生涯賃金の喪失コストは、F1-F2の差額です。

そして、次が3人目。28歳で出産退職しました。5年間、専業主婦をしました。次にパートで再就職しました。パートのカーブはどういうふうになるかという、原則、直線であることが理論化されます。どうしてかという、勤続年数による熟練が一切認められないからです。したがって、コンスタント型と呼ばれる直線カーブ。日本ではここに政策誘導をかけていますから、自分で103万円の直線を描くということになります。これがF3の、中断、再就職、パート就労のカーブです。

そして最後に、28歳で出産退職。その後ずっと専業主婦です。それがF4のカーブです。専業主婦カーブとは、経済学的には、辞めて以降、貨幣所得ゼロという意味です。したがって、夫の給与がたとえば千円落ちて、千円が足りなくなりました。あした子どもが運動会でTシャツが必要。千円を買わなければいけない。でも、千円がいま、夫の給与が減って足りなくなりました。貨幣が必要になる。予算制約が強くなる。千円どうしよう。F4はどうするでしょうか。

○会場 サラ金に行く。

○足立 お金は借りちゃいけない。F4は何をする。F4の行動様式。

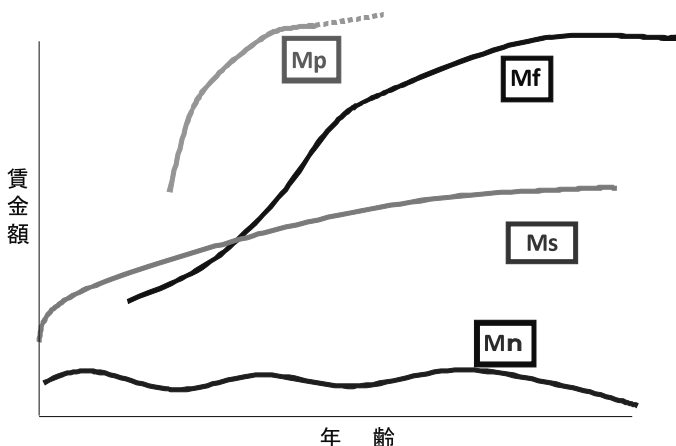
○会場 自分でつくる。

○足立 そう。うんと安い生地と糸を買いにスーパーまで走って、そして千円のTシャツを買うのではなくて、自分で縫うのです。それがアンペイドワークの強化と呼ばれています。絶対に外に出るはいけません。だから私は、これを学生に話すときに、信念のF4はすごく大変といつも言っています。どうしてかという、1時間パートで、スーパーで、時給で稼いでくればいいじゃないですか。でも、やらない。自分で自分の労働を強化する。それがF4の行動様式です。したがって現在ではF4が理論的には、ほとんど存在できない。F4はいない。すごい非合理行動になってしまうからです。だから事実上、F3ですね。

ただ、イデオロギーというか、アイデンティティにF4が強く残存している。ただ、経済構造は違いますよ。確かに手縫いが望ましいというような判断もありますが、しかしそれはたぶん節約するというより、むしろコストが上がっているでしょう。

いま言ったのは、本当に予算制約がきつくなってきたときに、ぎりぎりになっても外へ働きに出ずに自分で縫う。要するに、アンペイドワークを強化するというのがF4の経済行動だということです。以上が日本の女性の4型ということです。

今度は日本の男性賃金の流動化の類型を見ましょう。



男性生涯賃金カーブ

(前掲 足立作成)

これにはMf、Ms、Mp、Mnの4型がある。よく知られているMfというのが家族賃金男性。要するに大学を出てから30歳前後ぐらいまでは低いんだけど、ある段階から急に寝たきりのカーブが起きる。ちょうどこのときに妻が辞めて、出産に入る。必ずここで、カーブが起きて、そのまま続くという、これが家族扶養賃金男性です。

それに対して、こういう男性ばかりがいたわけではない。日本の場合、Ms単身者賃金のカーブの男性が圧倒的に多い。その人たちは18歳ぐらいで労働市場に出て、20代前半は、家族賃金男性よりも賃金が高かったりする。でも、そのまま上がらずに生涯行ってしまふ。このような男性の賃金のことを男性単身者カーブとって、この人たちは自分の賃金は得られるけれど、家族は養えないのです。

したがって、Msと結婚してもF4にはなれない。F4になりたいならMfをゲットするしかない。自分はF4になりたいのに、Msと恋愛すれば必ずF3ぐらいになります。これは明らかですよ。

そして実は日本の場合にはMsがかなり多かったですけれども、イデオロギー的にはMf、F4が典型形態だと思込まれていた。これを家族賃金イデオロギーと呼ぶわけです。これがジェンダー・イデオロギーのコアのところにあるわけです。

そして、グローバル化は、Mp専門職賃金という新しいカーブを生み出しています。それは何かというと、高学歴の男性カーブですが、最初のところ、すごく賃金が高い。これは企業会計や法務など企業者サービスに就いている人たちです。しかし、40歳前後で、これがものすごくぶれるようになるわけです。昨年1億だけど今年は失業みたいな、そういうタイプの人たちがMpとして出てきます。

最後がフリーターカーブと言われている、130よりか下ぐらいの線を初職からずっと辿っています。これがMnで男性フリーターカーブ。それから、Fn、女性のフリーターカーブも存在する。Fpもあるし、Fnもある。しかも、サービス経済化の中でFn>Mnなのです。サービス化が進むと、女性フリーター賃金の方が、男性フリーター賃金より高いのです。これは東南アジアなどによく見られるタイプで、日本もこれになりつつあります。グローバル化の時代に、この4型にばらついたのです。

このような賃金のばらつきの中から、先ほど言ったような家族マシンが動く。するとMfの男性が自分の稼いだいくばくかのお金を入れ、FもF4からF3になって、いくばくかを入れるということになっていくわけです。

だけど、日本の80年代は、Mfがちょっと下がってきたなというときに、

FがF4からF3に転換しつつ、家計にも入れたけど、Fの個人所得も顕在化したのです。それが日本の女の時代です。日本の80年代。それは女が外に出ていくことによって、家計にも入れたけど、初めて大っぴらに個人所得が出る。これが80年代、女の時代と言われた、あのときです。

そういう賃金カーブの中で働くようになると、構造的なジェンダー間の非対称性が存在することが明確になってきます。しかし、日本においては、女性個人の自立賃金思想というのは非常に未熟で、女性が生涯にわたって自分の賃金で食べていかなければいけないだろうという思想が、そもそもない。したがって、女性側には事実上の経済生活の選択として、労働市場と就活と婚姻市場、婚活は競合しております。これは今に至るも変わりません。

近代家父長制の賃金労働者家族性別役割分業モデル。これが (Mf, F4) を典型形態として、いまなお、まだイデオロギー化され、実質的にはMfが減少したMf-とF3のコンビネーションに変わっているわけですが、政策においての世帯主義は、相変わらずこれを典型と見ているということになります。

現実には、とくにMf-と、F4からF3へ移行しているわけですが、この中で事実上、男性側に家族扶養意識が希薄化している。男子大学生が「えっ、彼女を生涯面倒見るの？ 冗談でしょう」というふうな。女の子の方は専業主婦志向が強くなっているとすれば、ものすごいミスマッチがここに起きるわけです。

そうすると、男性アイデンティティの変容が起こってくる。同時に、MfとMpの男性の個人所得は、男性個人に帰属する。先ほど言ったマシンの家計に入れたいという気持ちが希薄化し、Mpは、年収3千万円とかあったとしても、個人所得に回ってしまう。

つまり男性の個人所得が、結婚している女性の経済的な所得階層を規定しないということです。これこそがグローバル化なのです。グローバル時代の世帯構造の特徴なのです。つまり家族扶養賃金、家族扶養イデオロギーがしっかり個々の男性主体に内面化された時、僕、3千万円稼いだら3千万円家計に入れる、1千万円なら1千万円入れる、100万円なら100万

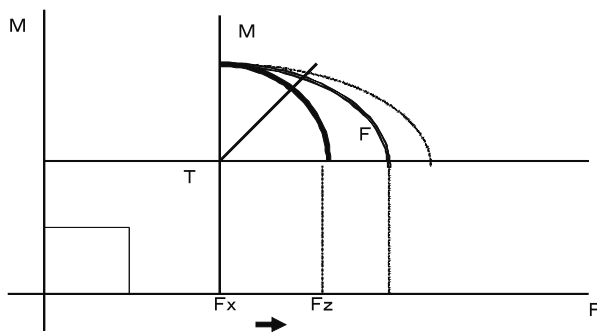
円入れると、これはみんなジェンダー・イデオロギーですね。ここが外れてしまうので、2、3千万でも、僕個人で2千800万円使ってしまう。これはジェンダー・イデオロギーが外れれば簡単にそうなる。

この意味では、MfとF4のイデオロギー的な縛りから、むしろ男性の方が外れてしまった。若年男子の方が外れた可能性は高いのです。

そういったことが、「世帯内バーゲニング・モデル」と呼ばれる、これはメゾレベルですが、そういうかたちで分析されるようになってきました。

それぞれの満足度があって、Tポイントというのがある。ジョイントしたときに、この点より下がると男性は不満になるし、この点より下がると女性が不満になるから、このポイントで、男性も女性も結合したときの満足点で、これがTポイントと言われる。

• T:M, F双方の満足度限界線



世帯内バーゲニング・モデル

このTポイントは、さっきジョイントメリットのポイントという、つまり結婚したときにお互いのメリットが発生するポイントと言いましたが、これは別名、脅迫点と呼ばれています。

経済学者は満足する方をあまり考えていなくて、何を考えるかと言うと、離婚したときのことなんですね。脅迫点というのは、離婚した場合に、どちらがよりダメージを受けているかということを考えている。よりダメージを受ける側が、そのダメージを回避するために、反作用として、自分の満足度を下げても、状況を維持するという行動をとることがわかります。

この中で、様々な政策が打たれば、MとFのどちら側に寄与したか。たとえば、いろいろな諸手当、補助金が世帯主に付いてしまうのでは駄目です。Mばかり上がってしまう。

この世帯内ゲーム理論で言えば、フェミニストだったら、F側のメリットを上げるように補助金も政策も打たなければいけないのですが、世帯主義でやったら、世帯主であるMに付いてしまいます。

これはメゾレベルのバーゲニング・モデルを使って、いろいろな具体的な政策が、ある具体的な夫婦と子どもの中でどういうふうに効いてくるかを分析するときの用具として、メゾレベルの方法論として出てきました。たとえば、子どもの貧困化もこの中で分析できるのです。

(3) マクロレベル：マクロ経済へのジェンダー分析

このメゾに加えてマクロレベル、マクロ経済へのジェンダー分析が、はっきりと打ち出されるのが、90年代後半から2000年代にかけてです。これをジェンダー・インパクト分析と呼んでいるのですが、マクロ経済全体を対象にして、ジェンダー非対称性と影響の違いを分析することを目指したものです。

この段階で初めて、ジェンダーの分析が個別の男女間非対称という問題ではなくて、構造そのものがジェンダー非対称的に構造化されているという、全体を見抜くという展開になるわけです。

つまり、いままで男女というアクターがあって、エージェントがいて、男性の賃金と女性の賃金をはっきり違うと見えていたのが、税制、予算の組み方、金融、社会保障など、一見、まったく男女が出てこない、ジェンダーに対しては、まるで中立であるかのごとく見えるものこそが、ジェン

ダー非対称性を構造化している。これがマクロ経済のジェンダー分析になるわけです。

だからジェンダーの「ジェ」の字も、女性の「女」の字も、何も書いていないのだけれども、結果としてはきわめて女性に不利になる。税制も社会保障もそうです。そもそも世帯主義を組んでいること自体がそうなのです。そういったこと全部が、実はジェンダー間の問題を形成しているんだということを、このマクロ経済のジェンダー分析で初めてはっきりと出してくるわけです。

マクロ経済のジェンダー分析の手法が、たとえば税制であるとか財政、特に予算、ジェンダーバジェットの分析などに、急速に向けられているところです。アジアでは、韓国、中国、タイ、フィリピンなどでも時間使用分析と合わせて、大きな成果を出してきています。つまり、ジェンダー政策の要であり、これが経済成長政策の文脈で語られています。これが新自由主義的成長とどのように結合されているかは、また別の課題です。ただし予算配分、予算分析の問題に本当に手を付けようとしたら、膨大なデータと膨大な人数が必要になりますので、なかなか実行ができないとか、実行の可能性として難しいということはあるのですが、やろうと思えばできるのです。大阪府、大阪市など、地方のレベルでも実行できます。ちょっと規模が大きいのですけれど、手法は分かっている。

また、マクロ経済の金融の問題も出てきました。女性起業家が初めて創業者資金を得るとき、どうするか。資産の決定がどうなるか。住宅金融、消費者ローンにしろ、こういう金融のところも全部、ジェンダーに関連します。これでマクロ経済、マクロレベルが、フェミニスト経済学のひとつの分析対象になったと言えます。

マクロ経済のジェンダー分析の中に、いくつか原則があります。それは、個人と世帯を、とにかく注意深く識別すること。それから市場経済と非市場経済の、どこで働いているかに注目して、異なる役割の人々の結果を考慮すること。労働投入とその帰結を理解すること。そして、結果の不平等の許される範囲と許せない範囲、一定程度の範囲で許すかどうかということなどです。

先程、世帯経済内部の均衡帯という概念は、ある幅で、どこかでみんな満足している。でも少し不満な人と、少し満足している人がいる。この幅が許容されうるのか否かは、実は現実的な政策を取るときに、非常に重要な点で、そういうことを考慮する必要があります。

そして何より、ライフコースに関する経路依存的成果、つまりその生涯が、結果としてずっと積み重ねられて最後まで行くんだという、一種の積分みたいな考え方をきちんと理解するということになります。

まとめに入ります。フェミニスト経済学によるジェンダー分析として、ジェンダー間の賃金格差の縮小、継続就労の中断コストの認識、そして意思決定ポジションが重要です。

特に意思決定ポジションは、さっきも言ったように、実効性の有無がものすごく重要である。どこの会議の、どこの意思決定についているか。ここに非実効的な数合わせといったものがあると、これはするするすると政策漏えいがおきます。つまり、ここで政策効果が減退するわけです。

もし仮に実効性がある意思決定が行われて、実効性があれば、一定程度、確かに賃金格差の縮小までは持ってこられる可能性があります。したがって、継続的な就労というのは、継続するか否かではなく、就労中断コストが認識できるかどうか。さっき言ったF1、F2、F3、F4で、F1とF3では、いまの計算上は生涯賃金で2億円違います。ノンキャリアで2億円です。だから、2億円の中断コストがかかっていることが分かっている中から、頑張って継続するなり何なりを決定するということが意思決定ポジションにつながるだろうということです。

けれども、いくら意思決定ポジションの実効性の中から賃金格差の縮小があったからといって、やはり大きな分断線があって、この分断をどういうふうに飛び越えるかということがとても重要で、ここに絶対に政策介入がなければ駄目です。

そして、このことが認識されたとしても、やはり生存のための所得確保の必要性があるし、そのための女性の不払い労働が増大することがあり得るのだという現実の認識。フェミニスト経済学は、この全体が社会的再生

産において必要不可欠だと考えているのです。

この3つのループが重要なのではなくて、ループが起こったとしても、なおかつ漏れることがある。この漏れているところを含めて実は社会的に再生産されるということ。だからこそ、この政策漏えいや、ここの間の分断が激しいといったところに政策介入の必要があるという結論が出ているということになります。

(4) グローバルレベル：グローバル化へのジェンダー分析

最後はグローバルレベルです。グローバル化のジェンダー分析というのは、私がいちばん専門としているところです。要するに、現代のグローバル経済というのは、1970年代以降の多国籍資本の進展過程の中で、いわば古典的な国際分業に代替したところの新国際分業（NIDL）と呼ばれる、新しい国際分業のもとで発生した状況です。

要するに、生産の国際化と言われる、海外への工場の移転などの展開による新国際分業が進展するということであります。こういう状況は、1970年代、ニクソンショック以降、金－ドル兌換停止以後のパクス・アメリカナの揺らぎと終焉の局面。これがグローバリゼーションという世界です。

さっき言ったジェンダー・アイデンティティが、近代家族をイメージしたならば、そこに登場するのはMfとF4のコンビネーションだと思うモダンの世界から、このグローバル化の世界は、明らかにポストモダン、すなわち、ジェンダー・アイデンティティのバラツキという世界が出てくるわけです。根拠なきと言ってもいいです。実体なき世界というのが出てくるわけです。

そして、従来の国民国家を前提とする国際商品貿易に加えて、資本の国際移動、労働力の国際移動を含めて分析するのがグローバリゼーションの分析ということになります。その時、コアにあるのが、世界的なジェンダー配置の変化だということです。

7. 今後の課題

現代の課題はダイアン・エルソンのテーゼによれば、金融と生産と再生産領域のグローバル化とその接合と呼ばれている問題です。生産領域のグローバル化というのは、多国籍企業なり国際分業、女性労働力が、どういふふうに充当されているか。それが、日本の労働市場にどういふジェンダー・インパクトを持ったのか。

再生産領域のグローバル化とは、今日ではグローバル・ケア・チェーンと言われるような外国人ケアワーカーの問題であり、その家族呼び寄せであり、送り出し側のケアの枯渇あり、身体由来物質等々の国際商品化の問題であります。ここでは労働論の枠を越えるさまざまな側面、たとえば身体由来物質の所有などの課題が存在し、今日再生産領域のグローバル化と呼ばれています。

現代、アジアにおける資本と労働力の国際移動を、グローバル金融危機以降の世界経済という場で見ていくならば、やはり世界の工場から市場へ転換する中国の8%成長とその減速。日系縫製業、日系企業に代表されるような、いわばチャイナプラスワンという、チャイナリスクを取ると言われるような回避行動が出てきていることは、現地の女性労働者にさまざまな影響を与えています。

私は、日系縫製企業の企業内組織分析などをずっとやっています。上海から3時間ぐらいの日系縫製企業です。どこでつくらせるか、どこが下請けで受注しているかというのは最大の企業秘密です。ここは全員、中国の地元の人たちがやっています。

特に若年の農村戸籍の労働者が配置されているところは、実は機械があまりに優っているので熟練できない。それに対して、地元出身で、現在かなり中高年になるまで継続就労できた女性たちは、すごい熟練です。彼女たちが、実は、いわゆる日本的縫製の真髄を握っています。ですから、いま日本の匠の技とか言っていますが、全て中国の女性がつくっています。

特にライン班長、彼女が最高技術部長です。班長というのはラインのトップ。ラインのトップは、毎日どんな作業をするか、人の顔を見ながら、

ここで彼女がつくるのです。そのラインの調整をいま、「今日、どう」と部長が聞きに来ます。部長は必ず毎日、工場のラインを見ます。

この人たちは、実は彼女も含めて中学卒の完全なたき上げです。それで、くずが落ちていてだけで熟練かどうか分かります。工場の総経理、これは社長のことです。さっきの技術部長、本社の会計、これ全員、中国人女性です。

中国の日系工場、現地法人で何が起こったか。それは、中国の女性は技術を移転させて、ついに社長まで上り詰めていったということです。そして、彼女たちは完全な人事権を持っています。全員が中卒の現場たたき上げなのです。それに対し、日本本社で日本人女性の扱いは相変わらずそのままです。

中国においてもものすごく重要なのが、女性が一人で偉くなっているのではないのです。女性が集団として上がってきた、集団として上昇してきたということなのです。そして、集団的意思決定の行使をしていることが、事実上の実行権力を発生させていって、日本人の幹部が来てもラインのことは何も分からないのです。彼女たちが分かっている。日本人の男性幹部は、いまや、たまに「やあ」とか言ってくるぐらいのもので、本当のところ、特に女性労働者についてはもう分かっているのです。だから、人事権を握っている。

工場内の作業の具体的状況から判断して毎日見ているから、まだ二十歳に至っていないある若い農村出身の出稼ぎで来ている女性労働者の話が出たときに、あの子は技術がいい、じゃあすぐにサンプルに入れましょう、ということになって、OJTを開始する。すぐに訓練する。

具体的に分かっているから、ものすごく判断が公平なわけです。ぶれとか、えこひいきみたいな変なことが発生しない。本当に下から来ているから、判断がずれない。この力が日系縫製の内部に出来上がったということは、いったい何だったのかということをおぼろげに私たちは考えたわけです。

これは中国地方の縫製産業なのですが、日本の本社の女性従業員は、いまでもお茶くみ扱いです。つまり、企業が国境をまたいだら、中国側にはそれだけの女性集団をつくらせてしまったし、つくらざるを得ない。で

も、日本本社は、いまだに女子をお茶くみ扱いです。同じ企業が同じことでやっている。いったいこれはどうしてかということを考える。これはすごく重要なことだと私は思います。

金融化された資本主義の現段階で、ジェンダーと信用、金融という問題が、実はこれは、グローバル金融危機が起こった2009年ぐらいに日本フェミニスト経済学会で取り上げたのですけれど、まったく評判の悪いテーマだったのです。どうしてかと言うと、要するに日本の女性はお金も貸してもらえないのです。だから、そういう意味では、ひどい目に遭っていないわけです。貸してさえもらえない。

ところが、これがアメリカでは、いかに借金を返したかという、借金の返済コードという、ずっと記録みたいなものが残っている。それが個人信用になるので、まったく逆のスタイルになるのです。それは女性個人が、いかに借金し、いかに利子を払ったかという形で履歴化され、それがサブプライム・ローンの源泉ですが、個人に全部分担されるかたちになっているのですが、日本の女性はお金を貸してもらえないので、現実的な感覚がもてないという感じだったのです。

しかし、いま、消費者ローン関連で個人ローン、消費者ローン等々の法律だけ改正が起こっているのです。この問題は早晩、日本の女性にも、かなり深刻な、しかし、なかなか言葉に出すことのできないような隠された問題として、問題化する可能性が高いのです。

時間を15分も延ばしてしまって大変まずいのですが、こういうことで、フェミニスト経済学というのが、ミクロ・メゾ・マクロ・グローバルという4つのレベルに、最初から企図されたわけではなくて、20年間の中で実践的な課題をどうやって理論的、および政策的に解決していくかということの中で、分析レベルが4つぐらい、現在グローバルなレベルまで仕上がってきたということになります。

ものすごく広い学問であり、学際的な学問だということのを少しでも納得していただければ、こんなにうれしいことはありません。

どうもありがとうございました。